

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期  
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾正臣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 高橋一彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 高橋一彰

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)  
東亜建設工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)  
東亜建設工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)  
東亜建設工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第 3 四半期 連結累計期間	第122期 第 3 四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	112,418	95,528	164,772
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	5,483	1,091	4,356
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	2,416	118	1,411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,707	25	1,854
純資産額 (百万円)	63,146	61,223	62,290
総資産額 (百万円)	178,108	154,799	169,103
1 株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失 ( ) (円)	11.55	0.57	6.75
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.9	39.5	36.2

回次	第121期 第 3 四半期 連結会計期間	第122期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 10月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月 1 日 至 平成23年 12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	4.74	2.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第121期及び第121期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第122期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第121期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度（第121期）有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、長期化する円高・株安の影響もあり依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧につれて緩やかな持ち直しの動きが見られてまいりました。国内建設市場におきましても、補正予算の成立を受け、今後は徐々に公的復興需要が顕在化してくるものと思われ、民間設備投資につきましても下げ止まりの傾向が見られます。しかしながら、激しい受注・価格競争の中、依然として受注環境の厳しさは続いております。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き被災した社会資本の復興に向けて全力で取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は95,528百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失は361百万円（前年同四半期は営業利益7,081百万円）、経常損失は1,091百万円（前年同四半期は経常利益5,483百万円）、四半期純損失は118百万円（前年同四半期は四半期純利益2,416百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （国内土木事業）

被災地の復興に向けて、航路復旧工事や港湾施設復旧工事等に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間における売上高は38,752百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント利益は335百万円（前年同四半期比93.9%減）となりました。

#### （国内建築事業）

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間における売上高は32,764百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント損失は401百万円（前年同四半期はセグメント利益271百万円）となりました。

#### （海外事業）

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第3四半期連結累計期間における売上高は18,654百万円（前年同四半期比27.4%減）、セグメント利益は2,017百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

（その他）

当第3四半期連結累計期間における売上高は5,357百万円（前年同四半期比33.5%減）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比98.1%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14,303百万円減少し、154,799百万円となりました。これは、主に完成工事未収入金等の回収が順調に進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して13,236百万円減少し、93,576百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産は、四半期純損失を計上したため前連結会計年度末と比較して1,066百万円減少し、61,223百万円となりました。なお、自己資本比率は39.5%と、前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加しております。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。厳しい経営環境が続いておりますが、「中期経営計画」を着実に達成し、強固な経営体質に改善べくグループ一丸となって取り組んでおります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものであると考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと導入いたしました。経営環境の変化等を勘案し、平成23年6月29日開催の当社第121回定時株主総会終結の時をもって有効期間満了により終了とし、継続しないことを平成23年5月30日の取締役会にて決議いたしました。

なお、当社は、本プランの有効期間満了後も、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をしてまいります。

#### 基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組として、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

従いまして上記の取組は、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

#### （４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は661百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	224,946,290	224,946,290		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		224,946		18,976		4,744

#### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,136,000 (相互保有株式) 普通株式 1,006,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,181,000	208,181	
単元未満株式	普通株式 623,290		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		208,181	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、鶴見臨港鉄道株式会社所有の相互保有株式730株、当社所有の自己株式333株が含まれております。

### 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	15,136,000		15,136,000	6.73
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
計		16,142,000		16,142,000	7.18

- (注) 当社による自己保有株式数は、平成23年11月1日効力発生の株式交換により5,474,000株減少したこと及び株式交換に反対する株主からの買取請求に基づき500,000株取得したこと等によって、当第3四半期会計期間末日現在、10,163,678株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.52%）となっております。
- また相互保有株式として当社連結子会社である信幸建設株式会社が、同株式交換に伴う当社株式の割当てにより当第3四半期会計期間末日現在、2,507,806株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.11%）保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	40,201	35,190
受取手形・完成工事未収入金等	56,577	1 47,231
未成工事支出金等	3,735	5,651
販売用不動産	5,319	5,202
その他	17,580	15,812
貸倒引当金	327	249
流動資産合計	123,087	108,838
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,477	5,345
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,847	5,914
土地	19,746	19,725
その他	438	134
有形固定資産合計	30,509	31,120
無形固定資産	436	572
投資その他の資産		
投資有価証券	10,083	9,426
その他	5,953	5,784
貸倒引当金	967	943
投資その他の資産合計	15,069	14,268
固定資産合計	46,015	45,961
資産合計	169,103	154,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,588	2 39,317
短期借入金	3 21,148	3 18,985
未成工事受入金	4,476	8,990
完成工事補償引当金	373	407
工事損失引当金	1,792	1,272
その他	17,282	10,398
流動負債合計	89,661	79,370
固定負債		
長期借入金	9,168	6,628
再評価に係る繰延税金負債	3,387	2,983
退職給付引当金	2,730	2,918
役員退職慰労引当金	69	63
その他	1,796	1,611
固定負債合計	17,151	14,205
負債合計	106,813	93,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,114
利益剰余金	23,654	23,121
自己株式	1,973	1,760
株主資本合計	58,723	58,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	57
繰延ヘッジ損益	62	20
土地再評価差額金	2,192	2,591
その他の包括利益累計額合計	2,496	2,628
少数株主持分	1,070	143
純資産合計	62,290	61,223
負債純資産合計	169,103	154,799

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	112,418	95,528
売上原価	97,696	88,270
売上総利益	14,722	7,257
販売費及び一般管理費	7,640	7,618
営業利益又は営業損失( )	7,081	361
営業外収益		
受取利息	72	107
受取配当金	305	356
その他	131	118
営業外収益合計	509	582
営業外費用		
支払利息	497	423
為替差損	1,258	854
その他	351	34
営業外費用合計	2,107	1,312
経常利益又は経常損失( )	5,483	1,091
特別利益		
前期損益修正益	40	-
貸倒引当金戻入額	96	-
固定資産売却益	83	325
解撤等交付金	63	-
負ののれん発生益	3	597
その他	0	57
特別利益合計	288	979
特別損失		
固定資産除却損	2	17
減損損失	87	25
投資有価証券評価損	1,088	60
東日本大震災関連損失	-	130
その他	118	80
特別損失合計	1,295	314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	4,475	425
法人税、住民税及び事業税	1,766	148
法人税等調整額	254	470
法人税等合計	2,021	322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,454	103
少数株主利益	37	15
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,416	118

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（ ）	2,454	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	315
繰延ヘッジ損益	37	42
土地再評価差額金	-	402
その他の包括利益合計	253	128
四半期包括利益	2,707	25
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,670	8
少数株主に係る四半期包括利益	36	16

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 この税率変更により土地再評価差額金が402百万円増加し、繰延税金資産の純額が114百万円、再評価にかかる繰延税金負債が402百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が117百万円増加しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 偶発債務		1 偶発債務	
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	
当社従業員(銀行借入保証)	32百万円	当社従業員(銀行借入保証)	29百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	565	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	565
その他 1 件	212	その他 2 件	386
計	810	計	981
2 3 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。		2 3 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。	
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	コミットメントライン契約の総額	20,000百万円
借入実行残高		借入実行残高	
差引額	20,000	差引額	20,000
		3 1 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3 四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
		受取手形	80百万円
		支払手形	1,394

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)		当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	1,896百万円	減価償却費	1,436百万円
負ののれんの償却額	59	負ののれんの償却額	34

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,668	28,998	25,696	104,363	8,055	112,418		112,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	6		45	15,555	15,600	15,600	
計	49,708	29,005	25,696	104,409	23,610	128,019	15,600	112,418
セグメント利益	5,534	271	3,042	8,848	314	9,163	2,081	7,081

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,081百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,097百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連 結損益計 算書 計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,752	32,764	18,654	90,170	5,357	95,528		95,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	119		610	12,292	12,902	12,902	
計	39,244	32,883	18,654	90,781	17,649	108,431	12,902	95,528
セグメント利益又は損失( )	335	401	2,017	1,951	5	1,957	2,318	361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,318百万円には、セグメント間取引消去 73百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,245百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成23年11月1日付で株式交換により鶴見臨港鉄道株式会社を完全子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を597百万円計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である鶴見臨港鉄道株式会社

事業の内容

鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、鶴見臨港鉄道株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。



#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

鶴見臨港鉄道株式会社は、鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業を行っており、鶴見臨港鉄道株式会社を当社の完全子会社とすることにより、当社および当社グループの不動産事業にかかわる人材や経営資源を効率的に運用することが可能となり、当社グループの収益力の拡大に寄与するものと考えております。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

#### 3 子会社株式の追加取得に関する事項

##### (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	406百万円
取得に直接要した支出	4百万円
取得原価	411百万円

（なお、当社株式は全て自己株式であります。）

##### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

鶴見臨港鉄道株式会社の普通株式 1 株に対し、当社の普通株式34株を割当て交付。

交換比率の算定方法

当社及び鶴見臨港鉄道株式会社は、株式交換比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に算定を依頼し、その算定結果を参考に諸条件を勘案して慎重に検討し、両者間で交渉・協議の上決定いたしました。

交付株式数 2,966,194株

##### (3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

597百万円

発生原因

株式交換による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	11.55	0.57
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	2,416	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	2,416	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,255	209,624

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月13日

東亜建設工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種 村 隆 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。